## 田原市多世代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業

	負科	<b>  ←1</b> 糸	ବୀ <u>ଛ</u>	上新旧:	<u> </u>	衣(奓	:照貝は修止版貸 □			<b>版工 / ☆r \</b>
公募資料	頁	第	1	(1)	1	他		現状(旧)		修正(新)
質										//_
質疑回答						No. 58	要求水 19 準書	2 1 (7) ① 新旧対照表が誤りです。新旧対照表を修正します。	要 求 58 水 19 準 書	2 1 (7) ① (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7)
質疑回答						No. 97	様 97 式 27 集	<ul> <li>ご提案のとおり、CD の記載スペースを考慮し、紙媒体の表紙と同様に「事業名」「書類名」「受付番号」を記載し、うち「書類名」は以下の3区分に整理していただいて構いません。・価格提案書・提案書・設計図書等</li> </ul>	様 97 式 27 集	び提案のとおり、CD の記載スペースを考慮し、紙媒体の表紙と同様に「提案書に関する提出書類」「事業名」「書類名」「受付番号」を記載し、うち「書類名」は以下の3区分に整理していただいて構いません。・価格提案書・提案書・設計図書等
募集要項	6	2	1	(10)	1	イ	者の提案金額 運営業務費相 者が本施設利 額を指定管理 し後から事業	管理及び運営業務に対する対価については、事業 を基に決定するものであり、これは維持管理及び 当額(自主事業に係る費用は含まない)から、事業 用者から得る収入を控除した金額である。この金 者協定書に定め、市は事業者に対し、本施設引渡 期間終了時までの間、毎年一定額を平準化して定 ものとする。なお、自主事業に係る光熱水費につ	者の提案金額 運営業務費相 者が本施設利 額を指定管理 し後から事業	及び連営業務 管理及び運営業務に対する対価については、事業 を基に決定するものであり、これは維持管理及び 当額(自主事業に係る費用は含まない)から、事業 」用者から得る収入を控除した金額である。この金 是者協定書に定め、市は事業者に対し、本施設引渡 期間終了時までの間、毎年一定額を平準化して定 ものとする。なお、光熱水費については別途市が
募生							基本契約締	令和8 (2026) 年4月	# + + + 1 4 4 4 4 4	AF-7 (0005) / 10 B T / 1
募集要項							結		基本契約締	
							事業期間	基本契約締結日~令和26(2044)年3月末日	事業期間	基本契約締結日~令和26(2044)年3月末日
							設計· 建設·工事 監理期間	田原市公共工事請負契約締結日~令和 11 (2029) 年2月末日(施設引渡し日) ※具体の日付は提案による ※建設・工事監理業務については、交付決定後 の建設着工時とすること(令和9年6月中旬 予定)	設計· 建設·工事 監理期間	設計施工一括工事請負契約締結日~令和 11 (2029) 年2月末日(施設引渡し日) ※具体の日付は提案による ※建設・工事監理業務については、交付金の交付決定(令和9年6月中旬予定)がなされた後に着工及び業務着手すること
	8	2	1	(11)			開業準備期間		開業準備期間	施設引渡し日~令和11(2029)年3月末日
							維持管理期間	令和 11 (2029) 年 4 月 1 日 ~ 令和 26 (2044) 年 3 月末日	維持管理期間	令和 11 (2029) 年 4 月 1 日~令和 26 (2044) 年 3 月末日
							全面供用開始日	令和11(2029)年4月1日	全面供用開始日	令和11 (2029) 年4月1日
							運営期間	令和 11 (2029) 年 4 月 1 日 ~ 令和 26 (2044) 年 3 月末日	運営期間	令和11 (2029) 年4月1日~令和26 (2044) 年3月末日
								期間、維持管理期間、全面供用開始日及び運営期間の 前倒しは可能とする。	は可能と	期間、維持管理期間及び運営期間の開始日の前倒しする。併せて、施設引渡日も、提案に基づき前倒しすできるものとする。

日 程	内 容
令和7年4月1日	募集公告、募集要項等の公表
令和7年4月30日	募集要項等に関する質問受付 締切
令和7年5月下旬	募集要項等に関する質問に対 する回答の公表
令和7年6月30日	応募表明書、資格審査書類の受 付締切
令和7年7月11日頃	資格審査結果の通知
令和7年7月22日~25日	競争的対話の実施
令和7年8月上旬	競争的対話での質問回答公表
令和7年9月19日	提案書類の受付締切
令和7年11月下旬	プレゼンテーション
令和7年12月上旬	優先交渉権者の決定及び審査 講評の公表
令和7年12月下旬	基本協定の締結
令和8年1月下旬	仮基本契約の締結
令和8年3月下旬	議会の議決
令和8年4月上旬	基本契約、田原市公共工事請負 契約

募集要項

日 程	内 容
令和7年4月1日	募集公告、募集要項等の公表
令和7年4月30日	募集要項等に関する質問受付 締切
令和7年5月下旬	募集要項等に関する質問に対 する回答の公表
令和7年6月30日	応募表明書、資格審査書類の受 付締切
令和7年7月11日頃	資格審査結果の通知
令和7年7月23日~25日	競争的対話の実施
令和7年8月上旬	競争的対話での質問回答公表
令和7年10月3日	提案書類の受付締切
令和7年11月 <del>中旬</del>	プレゼンテーション
令和7年11月下旬	優先交渉権者の決定及び審査 講評の公表
令和7年12月上旬	基本協定の締結
令和7年12月下旬	基本契約の締結
令和7年12月下旬	仮設計施工一括工事請負契約 (署名)
令和8年3月下旬	議会の議決 (設計施工一括工事 請負契約)
令和8年4月1日	設計施工一括工事請負契約の 締結

(日本)	募									
<ul> <li>2 所</li></ul>	集要項							令和7年7月23日~25日		令和7年7月23日~25日
特別							② 開	田原市田原町南番場 30 番地 1 田原市役所		田原市田原町南番場 30 番地 1 田原市役所
18							③ 受	時必着) ※受付時点では、応募資格審査が完了していない が、競争的対話には資格審査通過者のみが参加		時必着) ※受付時点では、応募資格審査が完了していない が、競争的対話には資格審査通過者のみが参加
# 19 3 89 3 80 3 80 3 80 3 80 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8								【提出書類】		
2							ШЛЛД	3) …1部 ※開催日時の中で、第1希望から第3希望を記入		【提出書類】 ア募集要項等に関する競争的対話申込書(様式 1-
② 表現的歌語(任意味文)・10 部								イ競争的対話に関する質問書(様式 1-4) …1部 ※募集要項等に関し、対話の中で市に直接確認し		※開催日時の中で、第1希望から第3希望を記入すること。
・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・   ・								ウ 概要提案書(任意様式)…10 部 ※以下の項目について、提案の概要及び市へ		※募集要項等に関し、対話の中で市に直接確認し たい事項を示すこと。
(10) 発展内質に関するプレゼンテーションの実施 のよったに、対話者をおかえい。 (10) 発展内質に関するプレゼンテーションの実施 のよった。 (20) 大学に関するプレゼンテーションの実施 のよった。 (20) 大学に関するグレゼンテーションの実施 のようた。 (20) 大学に関するグレゼンテーションの実施 のようた。 (20) 大学に関するグレゼンテーションの実施 のようた。 (20) 大学に関するグレゼンテーションの実施 のようなが関するのとグレジンテーションの実施 のようなが関するがレゼンテーションの実施 のようなが関するがレゼンテーションの実施 のようなが関するがレゼンテーションの実施 のようなが関するがレゼンテーションの実施 のようなが関するがレゼンテーションの実施 のようなが関するがより、(20) 大学に関するプレゼンテーションの実施 のようなが関するがより、(20) 大学に関するプレゼンテーションの実施 のようなが関するのとでは、(20) 大学に関するプレゼンテーションの実施 のようなが関するのとでは、(20) 大学に関するプレゼンテーションの実施 のようなが関するのとでは、(20) 大学に関するのよりに関するプレゼンテーションの実施 のようなが関連を対する。実施目的よびは単位を行う、ため、大学に対するのようなが関連を行う、ため、プレゼンテーションの実施 ないたるをよりまして、(20) 大学に対するのようなが関連を行う、ため、大学に対するのようなに対するが関連を行う、ため、大学に対するのようなに対するが関連を行う、ため、大学に対すると対する。大学に関するのようなに対すると対する。大学に関するのようなに対すると対する。大学に関するのようなに対すると対する。大学に関するのようなに対すると対する。大学に関するのようなに対すると対する。大学に関すると対すると対すると対すると対すると対すると対すると対すると対すると対すると対								<ul><li>・施設配置計画(本体施設、付帯施設計画を 含む)</li></ul>		※以下の項目について、提案の概要及び市へ の確認事項を分かりやすく示すこと。
- 提出書類を問合わせ先に電子メールにて提出すること。 - 作名は「田原市多世代交流施設 DBO 事業 競争的 対話提出書類・● 1 (● ● は提出企業名とする。 - 電子メールだ信後、問合わせたに電話で著行機能 を行うこと。 - 参加できる人数は、1 グループ5 名までとする。 - 意 事 ただし、市が必要と認めた場合、参集要項等の修 下版として収集する場合とある。 - 意 事 ただし、市が必要と認めた場合、参集要項等の修 下版として収集する場合とある。 - 競争的対話は、概要指数の音し感しを評価するためのものではなく、応募者の能力を引き出し、より 自想な情態と、勝謀して関係を持つような。 - ・参加できる人数は、1 グループ10 名までとする。 - ・参加できる人数は、1 グループ10 名までとする。 - ・ 参加できる人数は、1 グループ10 名までとする。 - ・ ・ ・ 参加できる人数は、1 グループ10 名までとする。 - ・ ・ ・ 参加できる人数は、1 グループ10 名までとする。 - ・ ・ ・ ・ 参加できる人数は、1 グループ10 名までとする。 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		12	3	3	(8)			電気、ガス)		含む) ・供給処理計画(給水、汚水排水、雨水排水、
対話機由書類/●●1 (●●は提出企業名)とする。								・提出書類を問合わせ先に電子メールにて提出す		
参加できる人数は、1 グループ 5 名 法でとする。   ・・参加できる人数は、1 グループ 5 名 法でとする。   ②								対話提出書類/●●」(●●は提出企業名)とする。		ること。 ・件名は「田原市多世代交流施設 DBO 事業 競争的
□ 版として反映する場合がある。							_	・参加できる人数は、1グループ5名までとする。		・電子メール送信後、問合わせ先に電話で着信確認を行うこと。
り適切な提案、期待以上の提案に結びつけるため に実施する。 ・競争的対話を踏まえ、募集要項等において市の意 図が伝わっていない点等があれば、券集要項等に 過記や追加資料の提示を行う。透明性・公平性の 観点から応募者との対話の中で、全体に同知すべ き事項がある場合は、対話結果の公表時に合わせ で公表する。ただし、対話者名は公表しない。  (10) 提案内容に関するプレゼンテーションの実施 応募者は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼ ンテーションを実施する。ここでは、選定委員会において応 募者が提案内容に関するプレゼンテーションの実施 応募者は、常和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼ ンテーションを実施する。ここでは、選定委員会において応 募者が提案内容に関するプレゼンテーションの実施 に募者が提案内容に関するプレゼンテーションの実施 のお考は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼ ンテーションを行い、進定を 員会が質験等のヒアリングを行うことを想定する。 実施日時及び開催場所、進め方等の詳細については、応募者の代表企業に対して後日連絡を行う。 なお、プレゼンテーション関始時刻に達刻及び欠席した応募者 は、失格とみなす。  (10) と素内容に関するプレゼンテーションの実施 に募者が提案内容に関するプレゼンテーションの実施 に募者に関するプレゼンテーションの実施 に募者が提案内容に関するプレゼンテーションの実施 に募者が提案内容に関するプレゼンテーションの表述を対して表述の表述を対する。ここでは、対域の関するのでは、対域の対域の対域を対する。ここでは、対域の対域の対域の対域の対域の対域の対域の対域の対域の対域の対域の対域の対域の対								正版として反映する場合がある。	意 事	・原則非公開とする。
図が伝わっていない点等があれば、募集要項等に 追記や追加資料の提示を行う。透明性・公平性の 観点から応募者との対話の中で、全体に周知すべ き事項がある場合は、対話結果の公表時に合わせ で公表する。ただし、対話者名は公表しない。  (10) 提案内容に関するプレゼンテーションの実施 応募者は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼンテーションの実施 応募者は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼンテーションの実施 応募者は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼンテーションの実施 応募者は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼンテーションの実施 応募者は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼンテーションの実施 応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを実施する。ここでは、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会が質疑等のヒアリングを行うことを想定する。 実施日時及び開催場所、進め方等の詳細については、応募者の代表企業に対して後日連絡を行う。 なお、プレゼンテーション開始時刻に遅刻及び欠席した応募者は、失格とみなす。  (無しき)の計算を取り、進の方等の詳細については、応募者の代表企業に対して後日連絡を行う。なお、プレゼンテーション開始時刻に遅刻及び欠席した応募者は、失格とみなす。  (本事業は、複数企業によるグループを前提としているが、共同企業体(JV)の法的結成を求めるものではない。								り適切な提案、期待以上の提案に結びつけるため	項:	・ただし、市が必要と認めた場合、募集要項等の修
・競争的対話を踏まえ、募集要項等において市の意図が伝わっていない点等があれば、募集要項等において市の意図が伝わっていない点等があれば、募集要項等に追記や追加資料の提示を行う。透明性・公平性の観点から応募者との対話の中で、全体に周知すべき事項がある場合は、対話結果の公表時に合わせて公表する。ただし、対話者名は公表しない。    (10) 提案内容に関するプレゼンテーションの実施応募者は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼンテーションを実施する。ここでは、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーション関が明確場所、進め方等の詳細については、応募者の代表企業に対して後日連絡を行う。なお、プレゼンテーション開始時刻に遅刻及び欠席した応募者は、失格とみなす。    (10) 提案内容に関するプレゼンテーションの実施応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを実施する。こでは、選定委員会が質疑等のヒアリングを行うことを想定する。実施日時及び開催場所、進め方等の詳細については、応募者の代表企業に対して後日連絡を行う。なお、プレゼンテーション即始時刻に遅刻及び欠席した応募者は、失格とみなす。   (4) 本事業は、複数企業によるグループを前提としているが、共同企業体(JV)の法的結成を求めるものではない。								図が伝わっていない点等があれば、募集要項等に		めのものではなく、応募者の能力を引き出し、よ
追記や追加資料の提示を行う。透明性・公平性の 観点から応募者との対話の中で、全体に周知すべき事項がある場合は、対話結果の公表時に合わせ で公表する。ただし、対話者名は公表しない。    (10) 提案内容に関するプレゼンテーションの実施 応募者は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼンテーションを実施する。ここでは、選定委員会において応 募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委 員会が質疑等のヒアリングを行うことを想定する。 実施日時及び開催場所、進め方等の詳細については、応募 者の代表企業に対して後日連絡を行う。 なお、プレゼンテーション開始時刻に遅刻及び欠席した応募者 は、失格とみなす。   (10) 提案内容に関するプレゼンテーションを実施する。ここでは、選定委員会において応 募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委 員会が質疑等のヒアリングを行うことを想定する。 実施日時及び開催場所、進め方等の詳細については、応募 者の代表企業に対して後日連絡を行う。 なお、プレゼンテーション開始時刻に遅刻及び欠席した応募者 は、失格とみなす。   (4) 本事業は、複数企業によるグループを前提としているが、 共同企業体(JV)の法的結成を求めるものではない。								き事項がある場合は、対話結果の公表時に合わせ		・競争的対話を踏まえ、募集要項等において市の意
に募者は、令和7年11月下旬に提案内容に関するプレゼンテーションを実施する。ここでは、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを実施する。ここでは、選定委員会において応募者が提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委員会が質疑等のヒアリングを行うことを想定する。実施日時及び開催場所、進め方等の詳細については、応募者の代表企業に対して後日連絡を行う。なお、プレゼンテーション開始時刻に遅刻及び欠席した応募者は、失格とみなす。    4   3   4   (1)   4   4   4   4   4   4   4   4   4										観点から応募者との対話の中で、全体に周知すべき き事項がある場合は、対話結果の公表時に合わせ
13   3   3   (10)	募集						` / *-			
実施日時及び開催場所、進め方等の詳細については、応募者の代表企業に対して後日連絡を行う。なお、プレゼンテーション開始時刻に遅刻及び欠席した応募者は、失格とみなす。    本事業は、複数企業によるグループを前提としているが、共同企業体(JV)の法的結成を求めるものではない。	要項	13	3	3.	(10)		募者が	提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委	募者が持	提案内容に関するプレゼンテーションを行い、選定委
葉					\_\'\		者の代 なお、プ	表企業に対して後日連絡を行う。 レゼンテーション開始時刻に遅刻及び欠席した応募者	者の代えなお、プロ	表企業に対して後日連絡を行う。 レゼンテーション開始時刻に遅刻及び欠席した応募者
	募集	1.4	0	4	(1)		<無し>			
募	要項	14	ئ ا	4	(1)	4)				
項	募集要項	18	3	7						

募集要項	18	3	8	(2)		評価点を獲得した原 者を「次点交渉権和 交渉及び手続を行う 市が優先交渉権利 ての応募者に対して	会による評価の結果を基 芯募者を「優先交渉権者 者」として選定し、優労	計」、第2位の応募 記交渉権者との契約 決定した場合は、全 いに、令和7年12	評価点を獲得した原 者を「次点交渉権 交渉及び手続を行 市が優先交渉権 ての応募者に対し	会による評価の結果を 芯募者を「優先交渉権 者」として選定し、優	者」、第2位の応募 先交渉権者との契約 決定した場合は、全 もに、令和7年11
募集要項	19	3	9	(1)		は、次がでいて対象に、次のでいて対象に、というときに対象に、対象と本費は改改で、対象と本費は改改で、対象を本費は改改で、対象を本費は改改で、がのとなる。のまは対対時点、施議経日間である。を議論をは、対対ののは、対対に、ののは、対対に、ののは、対対に、のののは、対対に、のののは、対対に、対対に、対対に、対対に、対対に、対対に、対対に、対対に、対対に、対対	定程度の下降または上昇 定程度の下降または上昇 指標の変動に合わせて 具体的な調整方法につい はなるサービス対価 るサービス対価をサービス対価 るサービス対価をサービス対価 るサービス対価をサービス対価をサービス対価をする。 、調度の時期にあるが事業務にあるが事業務にあるが事業務にある。 と変異のである。 と変異のである。 と変異のである。 はいり、はいいのでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	一定の調整を行う いては、各種契約 ごス対価の改定の 設計費、工事監理 選営業務 に定ができるものと とができるもの月から引きる の月未満となる に生でできると にないてもののは にないできるものできる。 によいできるものできる。 によいできるものできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 によいできる。 にないできる。 には、 にないできる。 には、 にないできる。 には、 にないできる。 には、 にないできる。 には、 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。 にない。	はこいのでいの業施はでは、とに改次・対対時る統を本協りのでいの業施は改改でなの提設時経日間でおる提象にの業施は改改でなの提設時経日間管がのでは、ます建:後では、まず建:後では、まず建:後では、まず建:後では、まず建:後では、まず建:後では、まずを発	定程度の下降または上 程度の下降または上 情標のな調整方法に 具体的な調整方法に 具体的な調整方法に まるサービス対価を改算 をより、 を設業が、 を設立の を設業が、 をいり時期 をの事業をは が事業をは がある。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という。 という	一定の調整を行ういては、各種契約 とする。 、設計費、大工事監理、 、選営業務で、、の対象とする。 、選別でででででででででででででででででででででででででででででででででででで
							、維持管理業務、運営		直近に採り合は、設	・	(改定実績がない場 約を締結した年度)
募焦						れる場合にス対価を改	、維持管理業務、運営	業務に係るサービ	直近に採り 合は、設計 の平均値を 場合	用された改定基準年度 計施工一括工事請負契 を比較して、その差が	(改定実績がない場 約を締結した年度) 2.0%以上となった
募集要項						れる場合に ス対価を改 各種契約等	、維持管理業務、運営 定する。 <b>締結時期</b>	業務に係るサービ議会上程	直近に採り合は、設計の平均値を 場合	用された改定基準年度 計施工一括工事請負契 を比較して、その差が 締結時期	(改定実績がない場 約を締結した年度) 2.0%以上となった 議会上程
募集要項						れる場合にス対価を改	、維持管理業務、運営 定する。 <b>締結時期</b> 令和7年12月下旬	業務に係るサービ	直近に採り合は、設計の平均値を 場合 各種契約等 基本協定	用された改定基準年度 計施工一括工事請負契 を比較して、その差が 締結時期 令和7年12月上旬	(改定実績がない場 約を締結した年度) 2.0%以上となった 議会上程 なし
募集要項						れる場合に ス対価を改 各種契約等	、維持管理業務、運営 定する。 <b>締結時期</b>	業務に係るサービ 議会上程 なし 第1回定例会 (令和8年3月	直近に採り合は、設計の平均値を 場合	用された改定基準年度 計施工一括工事請負契 を比較して、その差が 締結時期	(改定実績がない場 約を締結した年度) 2.0%以上となった 議会上程
募集要項	20	3	9	(3)	1	れる場合に ス対価を改 各種契約等 基本協定	、維持管理業務、運営 定する。 締結時期 令和7年12月下旬 令和7年1月下旬 ※この時点では仮契 約。右の議会の議決 を経て本契約となる 令和8年4月上旬	業務に係るサービ 議会上程 なし 第1回定例会 (令和8年3月 予定)	直近に採用合は、設計を の平均値を 場合 各種契約等 基本協定 基本契約 仮設計施工一括工 事	用された改定基準年度 計施工一括工事請負契 を比較して、その差が 締結時期 令和7年12月上旬 令和7年12月下旬	(改定実績がない場 約を締結した年度) 2.0%以上となった 議会上程 なし なし なし なし なし なし (令和8年3月
募集要項	20	3	9	(3)	1	れる場合にA種契約等基本協定基本契約仮設計施工一括工事請負契約 工事監理業務委託 契約	、維持管理業務、運営 定する。 締結時期 令和7年12月下旬 令和7年1月下旬 ※この時点では仮契 約。右の議会の議決 を経て本契約となる	業務に係るサービ 議会上程 なし 第1回定例会 (令和8年3月	直近に採用合は、設計を の平均値を 場合 場合 場合 場合 場合 基本 場定 基本 契約 仮設計施工一括工事 請負契約 (署名) 設計施工一括工事	用された改定基準年度 計施工一括工事請負契 を比較して、その差が 締結時期 令和7年12月上旬 令和7年12月下旬	(改定実績がない場 約を締結した年度) 2.0%以上となった 議会上程 なし なし なし なし 第1回定例会
募集要項	20	3	9	(3)	1	和る場合にス対価を改	、維持管理業務、運営 定する。 締結時期 令和7年12月下旬 令和7年1月下旬 ※この時点では仮契 約。右の議会の議決 を経て本契約となる 令和8年4月上旬	業務に係るサービ 議会上程 なし 第1回定例会 (令和8年3月 予定)	直近に採り 合は、設計 の平均値を 場合 各種契約等 基本協定 基本契約 仮設計施工一括工 事請負契約(署名) 設計施工一括工事 請負契約 工事監理業務委託	用された改定基準年度 計施工一括工事請負契 を比較して、その差が 締結時期 令和7年12月上旬 令和7年12月下旬 令和7年12月下旬	(改定実績がない場 約を締結した年度) 2.0%以上となった 議会上程 なし なし なし なし 第1回定例会 (令和8年3月 予定)
募集要項	20	3	9	(3)		れる場合にス対価を改	、維持管理業務、運営 定する。 締結時期 令和7年12月下旬 令和7年1月下旬 ※この時点では仮契 約。右の議会の議決 を経て本契約となる 令和8年4月上旬 令和9年度中	業務に係るサービ 議会上程 なし 第1回定例会 (令和8年3月 予定) なし 第4回定例会 (令和10年12月	直近に採りの平均値を 場合	#された改定基準年度 計施工一括工事請負契 を比較して、その差が #結時期 令和7年12月上旬 令和7年12月下旬 令和7年12月下旬 令和8年4月1日 令和9年度中	(改定実績がない場 約を締結した年度) 2.0%以上となった 議会上程 なし なし なし なし なし なし なし なし なし なし なし なし なし

募集要項							エリア	諸室等	エリア	諸室等
要項							屋内温水プール	メインプール (25m×6コース)、幼児 用プール、多目的プール、プールサイ ド、採暖室、器具庫、救護室、監視室、 更衣室、観覧スペース、トイレ	屋内温水プール	メインプール (25m×6コース)、幼児 用プール、多目的プール、プールサイ ド、採暖室、器具庫、救護室、監視室、 更衣室、観覧スペース、トイレ
							温浴施設	浴室、サウナ、更衣室、トイレ	温浴施設	浴室、サウナ、更衣室、トイレ
		_					子育て応援施設	相談室、キッズスペース、事務室、職 員更衣室、給湯室、書庫・倉庫、クッ キングルーム	子育て応援施設	相談室、キッズスペース、事務室、職 員更衣室、給湯室、書庫・倉庫、クッ キングルーム
	25	5	2				スタジオ・トレーニングルーム	マルチスタジオ、トレーニングルーム	スタジオ・トレーニングルーム	マルチスタジオ、トレーニングルーム
							音楽スタジオ	音楽スタジオ	音楽スタジオ	音楽スタジオ
							共用部等	施設受付・事業者用事務室、エントランスホール・風除室(一般利用者用/児童用)、休憩室、トイレ、階段、EV、廊下、機械室	共用部等	施設受付・事業者用事務室、エントランスホール・風除室(一般利用者用/児童用)、休憩スペース、トイレ、階段、EV、廊下、機械室
							外構等	駐車場、駐輪場、植栽	外構等	駐車場、駐輪場、植栽
要求水準書	6	1	5				(17)その他関連要綱	<b>湯及び基準</b>	(17) 田原市人にやさ (18) その他関連要綱	しい街づくり整備方針 湯及び基準
要求水準書	13	2	1	(2)	1	才	した視認性の高い信	ている ATM については、国道 259 号に面 箇所へ再配置を計画すること。なお、ATM 基準法上可分となることから、建築確認	して再配置を計画 準法上可分となる。 a 国道 259 号から視認 b 既設 ATM と同程度の c ATM 専用駐車場を 2 d ATM 利用者の車が国 e 安全性に配慮した計 f ATM は 365 日 8 時か と。 g あつみの市レイの利 こと。	道から出入りしやすい配置とすること。
要求水準書	15	2	1	(5)			庁営繕部監修、平成 考慮した上で、電気 設備の計画を行うこ なお、「添付資料	建築設備計画基準(国土交通省大臣官房官 対 30 年度版)」、に準拠し、次の項目を 試設備、給排水衛生設備、空気調和・換気	(5) 設備計画の考え 設備計画は、「預 庁営繕部監修、 <mark>令和</mark> 慮した上で、電気設 備の計画を行うこと なお、「添付資料	_方 建築設備計画基準(国土交通省大臣官房官 □6年度版)」、に準拠し、次の項目を考 設備、給排水衛生設備、空気調和・換気設
要求水準書	19	2	1	(6)	1		国道 259 号から接線 イ 歩車分離の観点か	則道路に接続しているが、基本は南側の 続すること。 ら、歩行者等の動線を東側の市道 堂前原 道 原ノ島平城線にすることも妨げない。	国道 259 号から接続 イ 歩車分離の観点かり ノ島線、北側の市 ウ 北側敷地に接道する	側道路に接続しているが、基本は南側の 続すること。 ら、歩行者等の動線を東側の市道 堂前原 道 原ノ島平城線にすることも妨げない。 る市道原ノ島平城線に関しては、一般利 りは不可とし、職員用の車両のみが出入
要求水準書	19	2	1	(7)	1		高い施設とするほか 水対策、強風対策及 本施設は災害時の一 用を想定していない 周辺住民がスムース こと。	全性の確保 然災害発生時や非常時において安全性のい、火災時の避難安全対策や津波対策、浸いび落雷対策に十分留意すること。なお、一時避難場所(津波避難ビル)としての利いが、高潮による浸水時等に施設利用者やばに2階へ避難できるよう動線に配慮する 災害により水道水の供給が停止した場	施設とするほか、火災 策、強風対策及び落雷 は災害時の一時避難場 していないが、高潮に	
更							合、緊急時用ろ過望 準に適合した飲料水	炭青により水道水の供給が停止した場 装置を活用し、プール水を我が国の水質基 くとして供給すること。 男女別)、給湯室、書庫・倉庫を設置す		男女別)、給湯室(コーナーも可)、書
要求水準	25	2	2	(6)	5		ること。			スペースを設置すること。
要求水準	26	2	2	(8)	1	工	<無し>			る市道原ノ島平城線に関しては、一般利 りは不可とし、職員用の車両のみが出入

要							キ あつみの市レイ (2025年2月末オープン予定) との往来が	ク あつみの市レイと <mark>歩行者・車両とも</mark> 往来がしやすい配置と
要求水準	27	2	2	(8)	1	ク	しやすい配置とすること。	すること。(ただし、北西 <mark>側通路を経由した車両</mark> の往来は 不可とする(添付資料 11 航空写真(参考図)参照))。
要求水準書 要求水準書	28	2		(1)	4		① 事業者は、「公共建築工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)平成28年版」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修、社団法人公共建築協会編集・発行)に準拠し、その他については日本建築学会制定の標準仕様書を基準とし、業務を遂行するものとする。 (1)維持管理業務における基本事項事業者は、維持管理業務仕様書、維持管理業務計画書、基本契約書、指定管理協定書、要求水準書、応募時の提案書類に基づき、本施設の機能を維持し、施設の運営に支障を及ぼすことがなく、かつ、作業等が快適にできるように、次の内容について、その性能及び機能を常時適切な状態に維持管理すること(「添付資料8主な維持管理業務項目詳細一覧」参照)。事業者は、維持管理業務を遂行するに当たって、要求水準書のほか、「建築保全業務共通仕様書平成25年版」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修、建築保全センター編集・発行)にも準拠すること。維持管理業務に際して必要と考えられる消耗品は、全て事業者が用意し、必要に応じてその都度更新すること。	④ 事業者は、「公共建築工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)令和7年版」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修、社団法人公共建築協会編集・発行)に準拠し、その他については日本建築学会制定の標準仕様書を基準とし、業務を遂行するものとする。  (1)維持管理業務における基本事項事業者は、維持管理業務仕様書、維持管理業務計画書、基本契約書、指定管理協定書、要求水準書、応募時の提案書類に基づき、本施設の機能を維持し、施設の運営に支障を及ぼすことがなく、かつ、作業等が快適にできるように、次の内容について、その性能及び機能を常時適切な状態に維持管理すること(「添付資料8 主な維持管理業務項目詳細一覧」参照)。事業者は、維持管理業務を遂行するに当たって、要求水準書のほか、「建築保全業務共通仕様書令和5年版」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修、建築保全センター編集・発行)にも準拠すること。維持管理業務に際して必要と考えられる消耗品は、全て事業者が用意し、必要に応じてその都度更新すること。
要求水準書	54	5	1 0	(5)			<ul><li>① 供用開始前の開館記念式典及び内覧会を開催するに当たり、事業者は、当該式典等を企画提案し、市と協議の上で実施内容等を決定すること。</li><li>② 事業者は当該式典等の開催準備や当日の運営・後片付け等を行うこと。</li></ul>	① 供用開始前に市が開催する開館記念式典及び内覧会について、事業者は、当該式典等を企画提案し、市と協議の上で実施内容等を決定すること。 ② 事業者は当該式典等の開催準備や当日の運営・後片付け等、市の支援を行うこと。
添付資料5							⑥事務室       施設受付・事業者用事務室     1 50 ルに面した位置に設置(打合せ室含む)	⑥事務室       施設受付・事業者用事務室     1 50 加に面した位置に設置(打合せスペース含む)
添付資料 11							あつみの市レイとの往来不可 ※之内の道路 取存AIM 超原布確に割地内	あつみの他にその単版往来不可 ※北京側通路 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
様式集	9					様式 2 - 4 - 1	「各種契約等」とは? ※共通事項	<削除>
様式集	18					様 式 2 - 11	<ol> <li>添付書類については、構成企業ごとに該当する書類を全て 提出すること。</li> <li>添付した書類を確認の上で、提出者確認欄に☑印を付して 提出すること。</li> <li>本書類は、構成企業ごとに作成・提出すること。(該当しな い表は適宜消去の事。)</li> </ol>	提出すること。 3 本書類は、構成企業ごとに作成・提出すること。
様式集	26		2	(4)			(4) 各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として 10.5 ポイントとする。 ただし、図表内の文字の大きさについては 10.5 ポイント未満でも構わない。	(4) 各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として 10.5 ポイント <mark>以上</mark> とする。 ただし、図表内の文字の大きさについては 10.5 ポイン ト未満でも構わない。
様式集	26		4	(1)		イ	イ 価格提案書(様式 4-0~4-5) : 正本 1 部、副本 10 部	イ 価格提案書 (様式 4-0~4-5) : 正本1部

様式集	27	4	(2)	ア〜ウ: A 4 サイズのファイル(紙)に綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号及び通し番号(正本又は副本 1/10〜10/10)をつけること。この時、A 3 サイズの書類は Z 折りにすること。エ:A 3 サイズのファイル(紙)に綴じ、表紙に事業名、書類名、受付番号等及び通し番号(正本又は副本 1/10〜10/10)をつけること。なお、副本のうち 1 部(通し番号・副本 10/10)については、 Z 折りのうえ、 A 4 のファイル(紙)に綴じること。 ※ 様式ごとにインデックスを付けること。 ※ ファイルの背表紙にも事業名、書類名、受付番号等及び通し番号を記載すること。	名、受付番号等及び通し番号(正本又は副本 1/10~ 10/10)をつけること。
様式集	27	4	(4)	(4) CD-R (DVD-R でも可) 内のフォルダー構成は、「価格提案書」、「提案書」及び「設計図書等」とし、必要なファイルを分かり易く保存すること。また、提出書類の Word、Excel 及び Jw_cad (Jw_cad 以外の CAD については、dxf 変換を行うこと) データとともに、PDF データをそれぞれ保存すること。	(4) CD-R (DVD-Rでも可)内のフォルダー構成は、「提案書に関する提出書類」、「価格提案書」、「提案書」及び「設計図書等」とし、必要なファイルを分かり易く保存すること。また、提出書類のWord、Excel及びJw_cad(Jw_cad以外のCADについては、dxf変換を行うこと)データとともに、PDFデータをそれぞれ保存すること。

様式集						確				確	
集				項目	要求水準	認様式		項目	要求水準	確認 様式	
			運	用開始期限	本施設が令和11 (2029) 年4月1日までに運用 開始できる計画となっているか		運	用開始期限	本施設が令和11 (2029) 年4月1日までに運用 開始できる計画となっているか		
			意匠計画	計画	北側民有地に設置されている太陽光パネルや、 民家への影響に配慮するとともに、南側国道へ の圧迫感を生じさせない施設配置とすること (施設の配置、高さ等)。		意匠計画		北側民有地に設置されている太陽光パネルや、 民家への影響に配慮するとともに、南側国道へ の圧迫感を生じさせない施設配置とされてい るか (施設の配置、高さ等)		
				. 8	事業予定地が既存の住宅等と隣接する箇所に は、目隠しのフェンスや植栽帯等が効果的に配 置されているか 学校利用時の送迎バス (大型バス) の車寄せを				事業予定地が既存の住宅等と隣接する箇所に は、目隠しのフェンスや植栽帯等が効果的に配 置されているか		
				グ・諸室配	最低限 1 台確保し、児童・生徒が雨に濡れずに 乗降できる計画となっているか			ゾーニン	敷地内に設置されている ATM が再配置される計画になっているか 学校利用時の送迎バス (大型バス) の車寄せを		
				画	児童・生徒用の出入口を別途設ける計画となっ ているか			グ・諸室配	確保し、児童・生徒が雨に濡れずに <mark>最低限1台が乗降</mark> できる計画となっているか	1	
					敷地内は、歩車分離に配慮した動線計画となっているか			画	児童・生徒用の出入口を別途設ける計画となっ ているか		
					物資搬入・搬出用車両や緊急車両の通行・駐車 は、可能な限り建物に接近できるように計画さ れているか				敷地内は、歩車分離に配慮した動線計画となっているか		
					子育て応援施設利用者とその他施設の利用者の 動線が極力交わらないように配慮されているか				物資搬入・搬出用車両や緊急車両の通行・駐車 は、可能な限り建物に接近できるように計画さ れているか		
					利用料金が発生するエリアに、利用料金を支払 わない利用者が進入できないような計画となっ ているか				子育て応援施設利用者とその他施設の利用者 の動線が極力交わらないように配慮されてい るか	1	
				必要諸室	添付資料5 必要諸室リストの諸室が全て計画 されているか				利用料金が発生するエリアに、利用料金を支払 わない利用者が進入できないような計画とな っているか	1	
			配		地域及び事業予定地周辺並びに隣接するあつみ の市レイとの調和を図りつつ、地域に親しまれ る景観を創る計画となっているか			必要諸室	添付資料 5 必要諸室リストの諸室が全て計画されているか		
	31	様 式 3			建設工事中も含めて、周辺への騒音や振動、臭 気による影響を最大限抑制する計画となってい るか		周慮	辺環境への配	地域及び事業予定地周辺並びに隣接するあつ みの市レイとの調和を図りつつ、地域に親しま れる景観を創る計画となっているか	1	
		3		造計画	本施設は鉄筋コンクリート造及び鉄骨造が基本となっているか				建設工事中も含めて、周辺への騒音や振動、臭気による影響を最大限抑制する計画となっているか		
			設備計画	設備	大規模地震などの災害により水道水の供給が停止した場合に備え、プール水を飲料水として供給できる緊急時用ろ過装置の整備計画がなされているか		構	造計画	本施設は鉄筋コンクリート造及び鉄骨造が基 本となっているか		
				ろ過設備	屋内温水プール及び温浴施設に必要なろ過機を 設ける計画となっているか (※各槽に設置しな				本施設の構造体耐震安全性の分類はII類、非構造部材の耐震安全性能はB類、建築設備の耐震安全性の分類は乙類で計画されているか		
					い場合であっても、衛生基準を満たし、利用者 の安全性を確保できる合理的な代替措置の提案 も可)		設備計	ろ過設備	屋内温水プール及び温浴施設に必要なろ過機 を設ける計画となっているか(※各槽に設置し ない場合であっても、衛生基準を満たし、利用		
			接	続	基本は南側の国道 259 号から接続する計画となっているか		画		者の安全性を確保できる合理的な代替措置の提案も可)		
			1 19/2	灭•奶犯計画	高潮による浸水時等に施設利用者や周辺住民が スムーズに2階へ避難できるよう動線計画となっているか		続		基本は南側の国道 259 号から接続する計画となっているか 北側敷地に接道する市道原ノ島平城線に関し		
			屋内温	リール	25m×6コースが確保されているか(6コース以上も可)				では、一般利用者の車両の出入りは不可とし、 職員用の車両のみが出入り可能となっている		
			――小フー	<	コース幅は均等で 2.0m となっているか 水深は 1.0~1.2m となっているか (6コースを		防	災・防犯計画	高潮による浸水時等に施設利用者や周辺住民	1	
			j		超えたレーンについてはこの限りではない) 児童・生徒及び障がい者の入水用の階段等が設置されているか			メインプー	がスムーズに2階へ避難できるよう動線計画 となっているか メインプールは独立したプールとなっている		
				幼児用プ	幼児向けのすべり台等の設置を想定した規模と なっているか		屋内温水	ル	$\frac{1}{25m} \times 6$ コースが確保されているか( $6$ コース		
				,•	メインプールとは別になっているか 最大水深は 0.55mとなっているか				以上も可) コース幅は均等で 2.0m となっているか		
					ANYMINE OF BOTH CAR A CALLAMA				水深は $1.0\sim1.2$ m となっているか( $6$ コースを超えたレーンについてはこの限りではない)		
									児童・生徒及び障がい者の入水用の階段等が設 置されているか		
								幼児用プール	幼児向けのすべり台等の設置を想定した規模となっているか		
									メインプールとは別になっているか		

様式集				多ル	目的プー	多世代が楽しく利用できるプールとし、浮き輪 の利用が想定された計画となっているか			多目的プル	プー	多世代が楽しく利用できるプールとし、浮き輪 の利用が想定された計画となっているか		
						メインプールとは別になっているか					メインプールとは別になっているか		
						最大水深は 1.0m となっているか					最大水深は 1.0 m となっているか		
						児童・生徒及び障がい者の入水用の階段等が設 置されているか					児童・生徒及び障がい者の入水用の階段等が設 置されているか		
				プド	ールサイ	児童・生徒 80 人程度が同時に体操できるスペースが設けられているか			プールサ	サイ	児童・生徒 80 人程度が同時に体操できるスペースが設けられているか		
						一般利用と児童・生徒の動線が分けられているか					一般利用と児童・生徒の動線が分けられている か		
						プールサイドの壁面に、児童・生徒 80 人程度 が速やかに利用可能な洗体用シャワーが設け られているか					プールサイドの壁面に、児童・生徒80人程度が速やかに利用可能な洗体用シャワーが設けられているか		
						水深調整材置き場(合計 30 台)が確保されているか					水深調整材置き場(合計 30 台)が確保されているか		
				採	援室	20 ㎡程度の面積が確保されているか プールサイドに面した位置に設けられている			採暖室		20 ㎡程度の面積が確保されているか プールサイドに面した位置に設けられている		
				器:	具庫	か プールサイドに面した位置に設けられているか			器具庫		か プールサイドに面した位置に設けられている か		
						必要な器具等を収納するスペースが確保され ているか					必要な器具等を収納するスペースが確保され ているか		
			様			授業で使用する備品を保管するスペースが確 保されているか					授業で使用する備品を保管するスペースが確 保されているか		
			式	更		男女別に設置されているか			12.		男女別に設置されているか		
32	;		3	衣室	用専用	トイレ、洗面台が設置されているか			衣   用専用	用	トイレ、洗面台が設置されているか		
			3			最大で男女各 50 人が着替えられるスペース、 児童・生徒用ロッカー (扉・鍵なし) が各 50 個 設置されているか					最大で男女各 50 人が着替えられるスペース、 児童・生徒用ロッカー (扉・鍵なし) が各 50 個 設置されているか		
						一般利用者と児童・生徒が混在しない動線計画がされているか					一般利用者と児童・生徒が混在しない動線計画 がされているか		
					一般用	男女別に想定利用者数に応じた十分な広さが確保されているか			一般 用者		男女別に想定利用者数に応じた十分な広さが 確保されているか		
						ロッカー、シャワー室、トイレ、洗面化粧コーナー、水飲み設備及び必要な備品が設置される計画となっているか					ロッカー、シャワー室、トイレ、洗面化粧コーナー、水飲み設備及び必要な備品が設置される 計画となっているか		
						温浴施設及びスタジオ・トレーニングルーム利用者の更衣室と共用とする計画の場合、料金区分や施設利用状況を適切に管理するための利用者識別システムを導入し、利用者の管理を徹底し、共通更衣室の利用状況を適切に管理するなめ、更充字内に利用エルマないはる第の動物					温浴施設及びスタジオ・トレーニングルーム利用者の更衣室と共用とする計画の場合、料金区分や施設利用状況を適切に管理するための利用者識別システムを導入し、利用者の管理を徹底し、共通更衣室の利用状況を適切に管理するなめ、更友を内に利用エリスないはる第の制度		
						ため、更衣室内に利用エリアを分ける等の動線 設計が行われているか。					ため、更衣室内に利用エリアを分ける等の動線 設計が行われているか。		
					多 目 的    用	一般用の更衣室とは別途設けられているか			多	的	一般用の更衣室とは別途設けられているか		
					/11	室内にシャワー室、トイレが設けられているか 更衣室は鍵付きの扉とし、仕切りに隙間の無い			/11		室内にシャワー室、トイレが設けられているか 更衣室は鍵付きの扉とし、仕切りに隙間の無い	+	
						個室を2部屋設ける計画となっているか 1部屋につき2~3名と車椅子が入れる広さ					個室を2部屋設ける計画となっているか 1部屋につき2~3名と車椅子が入れる広さ		
						が確保されているか					が確保されているか		
様					•								
式 集				スタジオ・	タジオ	ス 最大 20 名程度の同時利用ができるスタジス 2部屋(可動間仕切り可)設置し、別に倉庫 設置する計画となっているか			スタジオ		ス 最大 20 名程度の同時利用ができるスタジオを 2部屋(可動間仕切り可)設置し、別に倉庫を 設置する計画となっているか		
				トレ		フィットネスやダンス等のプログラムが実施 きる音響設備が計画され、かつ、音が室外に	_漏		トレ		一面以上壁を鏡張りとする等、ダンスやストレッチ等で、自分の姿が確認できるように計画さ		
				ーニング		れないよう防音壁(可動間仕切り含む)にす 等適切な対策が講じられているか(想定する タジオの利用用途に応じて適切な対策を講じ	うス		ーニング		れているか フィットネスやダンス等のプログラムが実施		
				ルー	,	場合にはこの限りではない)			ルー		できる音響設備が計画され、かつ、音が室外に漏れないよう防音壁(可動間仕切り含む)にするながにより、		
			441		ングル						る等適切な対策が講じられているか(想定する スタジオの利用用途に応じて適切な対策を講 じる場合にはこの限りではない)		
			様式。		A	有酸素系器具として認知トレーニングのでき バイク等を4台以上入れているか			1 1		ニ 面積は倉庫を含み 240 ㎡程度と計画されてい ー るか		
33			3		倉庫	スタジオ・トレーニングルームで扱う備品等 収納するための倉庫の整備が計画されている	カゝ		4	) ) [	有酸素系器具として認知トレーニングのでき		
			3	音	楽スタジオ	の設置が計画されているか			倉庫	Ē	るバイク等を4台以上入れているか スタジオ・トレーニングルームで扱う備品等を 収納するための金属の整備が計画されている。		
						出入口は防音扉(二重扉)、壁は防音壁となっ いるか	って		音楽スタ	7 2 5 -1	収納するための倉庫の整備が計画されている か 30 ㎡程度で、バンド演奏に必要な楽器及び機		
									日米クグ	V A	材の設置が計画されているか		
											出入口は防音扉(二重扉)、壁は防音壁となっているか		
											一つの面を鏡張りとし、演奏時の姿を確認できるように計画されているか		
			_							_		_	

様式集	34	様式3-3	# エントラ エントランスホールは、一般利用者用と学校利 フスホー 用時の児童・生徒用で分けて配置され、合わせて 通用口 (出入口) もそれぞれ設けられているか 休憩スペースとして、利用者がくつろげるよう なスペースまたは部屋が計画されているか で校利用専用の下足入れは学校利用専用更衣 室近くに 90 人から 100 人分設置されているか 休憩スペースとして、必要に応じ畳張りにする など、利用者がくつろげるようなスペースまた は部屋が計画されているか	)	
様式集	34	様式3-3	**	₹ 1	

		1	1								
様式集				5-1	2 施設計画の有効性「温浴施設」に関す る提案書		A4 片面 2 枚**	5-12	施設計画の有効性「温浴施設」に関す る提案書		A4 片面 2 枚**
				5-1	3 施設計画の有効性「子育て応援施設」 に関する提案書		A4 片面 2 枚**	5-13	施設計画の有効性「子育て応援施設」 に関する提案書		A4 片面 2 枚**
				5-1	4 施設計画の有効性「スタジオ・トレー ニング室」に関する提案書		A4 片面 2 枚**	5-14	施設計画の有効性「スタジオ・トレー ニング室」に関する提案書		A4 片面 2 枚**
				5-1	5 施設計画の有効性「エントランスホール」に関する提案書		A4 片面 2 枚**	5-15	施設計画の有効性「エントランスホール」に関する提案書		A4 片面 2 枚**
				5-1	6 施設計画の有効性「安全性・ユニバー サルデザイン」に関する提案書		A4 片面 1 枚	5-16	施設計画の有効性「安全性・ユニバー サルデザイン」に関する提案書		A4 片面 1 枚
				5-1	7 構造、防犯・防災性「構造及び耐震化 への配慮」に関する提案書		A4 片面 1 枚	5-17	構造、防犯・防災性「構造及び耐震化 への配慮」に関する提案書		A4 片面 1 枚
				5-1	8 構造、防犯・防災性「防犯・防災性へ の配慮」に関する提案書		A4 片面 1 枚	5-18	構造、防犯・防災性「防犯・防災性へ の配慮」に関する提案書		A4 片面 1 枚
				5-1	9 環境性、保全・経済性「環境への配慮」 に関する提案書		A4 片面 1 枚	5-19	環境性、保全・経済性「環境への配慮」 に関する提案書		A4 片面 1 枚
				5-2	0 環境性、保全・経済性「保全性・経済 性への配慮」に関する提案書		A4 片面 4 枚**	5-20	環境性、保全・経済性「保全性・経済 性への配慮」に関する提案書		A4 片面 4 枚**
				5-2	1 健康「健康への配慮」に関する提案書		A4 片面 2 枚**	5-21	健康「健康への配慮」に関する提案書		A4 片面 2 枚**
				5-2	2 施工計画「工事の安全性・工期順守」 に関する提案書		A4 片面 1 枚	5-22	施工計画「工事の安全性・工期順守」 に関する提案書		A4 片面 2 枚**
				5-2	3 工事監理「工事監理業務全般」に関す る提案書		A4 片面 1 枚	5-23	工事監理「工事監理業務全般」に関す る提案書		A4 片面 1 枚
				5-2	運営業務「運営業務の取組方針及び業 務体制」に関する提案書		A4 片面 4 枚**	5-24	運営業務「運営業務の取組方針及び業 務体制」に関する提案書		A4 片面 4 枚**
			様	5-2 1	5- 運営業務「運営条件」に関する提案書		A4 片面 1 枚	5-25- 1	運営業務「運営条件」に関する提案書		A4 片面 1 枚
36			式 3	5-2 2	利用科金収入 - 昇足衣		A3 片面	5-25- 2	和加州亚极八		A3 片面
			- 4	5-2 3	施設利用料金 提案表		A3 片面	5-25- 3	是一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个		A3 片面
				5-2 4	プール関連商品販売収入 算定表		A3 片面	5-25- 4	ノ //		A3 片面
				5-2 5	ノール関連間 中		A4 片面	5-25- 5	7 / /		A4 片面
				5-2	6 運営業務「総合管理業務」に関する提 案書		A4 片面 2 枚 <sup>※</sup>	5-26	運営業務「総合管理業務」に関する提案書		A4 片面 2 枚**
				5-2	7 運営業務「各諸室の運営業務」に関する提案書		A4 片面 4 枚**	5-27	運営業務「各諸室の運営業務」に関する提案書		A4 片面 4 枚**
				5-2 1	8- 運営業務「学校利用に関する運営業 務」に関する提案書		A4 片面 4 枚**	5-28-	運営業務「学校利用に関する運営業 務」に関する提案書		A4 片面 4 枚**
				5-2 2			A3 片面	5-28-	学校利用に関する運営業務 委託費 内訳書		A3 片面
				5-2	9 運営業務「その他運営業務」に関する 提案書		A4 片面 1 枚	5-29	運営業務「その他運営業務」に関する 提案書		A4 片面 1 枚
				5-3	0 運営業務「多世代交流を促す工夫」に 関する提案書		A4 片面 1 枚	5-30	運営業務「多世代交流を促す工夫」に 関する提案書		A4 片面 1 枚
				5-3	#持管理業務「維持管理業務の取組方 針及び業務体制」に関する提案書		A4 片面 2 枚**	5-31	維持管理業務「維持管理業務の取組方 針及び業務体制」に関する提案書		A4 片面 2 枚**
				5-3	2 維持管理業務「維持管理業務」に関す る提案書		A4 片面 4 枚 <sup>※</sup>	5-32	維持管理業務「維持管理業務」に関す る提案書		A4 片面 4 枚 <sup>※</sup>
				5-3 1	3- 維持管理業務「修繕・更新業務」に関 する提案書		A4 片面 4 枚**	5-33- 1	維持管理業務「修繕・更新業務」に関 する提案書		A4 片面 4 枚**
				5-3 2	3- 修繕費內訳書(年度別)		A3 片面	5-33- 2	修繕費内訳書 (年度別)		A3 片面
				5-3 1	4- 事業実施に関する事項「事業の取組内 容、取組方針及び事業の業務体制」に 関する提案書		A4 片面 4 枚*	5-34- 1	事業実施に関する事項「事業の取組内容、取組方針及び事業の業務体制」に 関する提案書		A4 片面 4 枚 <sup>※</sup>
				5-3 2			A3 片面	5-34- 2	自主事業収入 算定表		A3 片面

様													
様式集				様式番号	書類 (正1部、副10部/A3紙ファイル)※内1部はA4ファイル	提出者確認欄	市確認欄	備考	様式番号	ュー (正1部、副10部/A3 紙フ イル)※内1部はA4ファイル		市確認欄	備考
					設計図書	1	l	A3 片面		設計図書	1		10 HZ
				6-0	設計図書(表紙)			刷り	6-0	設計図書(表紙)			A3 片面 刷り
				6-1	建築概要			A3 片面 刷り	6-1	建築概要			A3 片面刷 り
				6-2	面積表			A3 片面 刷り	6-2	2 面積表			A3 片面刷 り
				6-3	鳥瞰図			A3 片面 刷り	6-3	8 鳥瞰図			A3 片面刷 り
				6-4	敷地全体配置図			A3 片面 刷り	6-4				A3 片面刷 り
				6-5	敷地全体動線計画図			A3 片面 刷り	6-5	施設全体動線・セキュリティ 画図			A3 片面刷 り
				6-6	内外部仕上表			A3 片面 刷り	6-6	6 各階平面図			A3 片面刷 り
			様	6-7	各階平面図			A3 片面 刷り	6-7	7 各施設平面詳細図			A3 片面刷 り
3	37		式 3	6-8	断面図			A3 片面 刷り	6-8	8 断面図			A3 片面刷 り
			$\begin{bmatrix} -4 \end{bmatrix}$	6-9	立面図			A3 片面 刷り	6-9	立面図			A3 片面刷 り
				6-10	各施設平面詳細図			A3 片面 刷り	6-1	0 内外部仕上表			A3 片面刷 り
				6-11	日影図			A3 片面 刷り	6-1	1 日影図			A3 片面刷 り
				6-12	雨水排水計画図			A3 片面 刷り	6-1	2 雨水排水計画図			A3 片面刷 り
				6-13	汚水排水計画図			A3 片面 刷り	6-1	3 汚水排水計画図			A3 片面刷 り
				6-14	事業実施工程表 (事業全体)			A3 片面 刷り	6-1	4 外観透視図			A3 片面刷 り
									6-1	5 内観透視図			A3 片面刷 り
									6-1	6 外構計画図			A3 片面刷 り
									6-1	7 事業実施工程表(事業全体)			A3 片面刷 り
様					<b>Z約日時点で想定される金額とし、</b>	その	後の物	勿価変動は考	注1	契約日(令和8年4月1日)時			る金額とし、
	40		様 4 - 1	注2     提       注3     会       注4     分	意せず入力すること。 是案価格は、合計金額とし、消費税ける額を除いたものとすること。 全額はアラビア数字を用い、先頭にこ。 と熱水費、自主事業運営費、学校利 任費は除くこと。 丁正しないこと。	及び. 「¥.	地方注 」を記	肖費税に相当 記入するこ	注2 注3 注4 と注5 責	その後の物価変動は考慮せず入 設計施工一括工事請負契約、工 運営に関する基本協定に係る 統一して提案してださい。 提案価格は、合計金額とし、、消 する額を除いたものとすること 金額はアラビア数字を用い、先 光熱水費、自主事業運営費、学 は除くこと。 訂正しないこと。	力するこ 事 <b>額</b> 費。 費。 頭に「 ¥	と。 <b>務べ</b> 地 」 を	<ul><li>託契約、管理</li><li>この基準日に</li><li>消費税に相当</li><li>記入するこ</li></ul>
様式集					費目	金額	頁(円)	(税抜)		費目	金額	[(円)	(税抜)
/K					提案価格					提案価格【A+B+C】			
			様式	提案価	格=I+Ⅱ−Ⅲ					設計施工一括工事請負契約に			
			4							を費用 (A) 工事監理委託業務契約に係る			
			2							管理運営に関する基本協定に			
									係る	費用(C)			

								,				
						費目	金額(円)(税抜)				費目	金額(円)
				1	事前調	測量費			1	事	測量費	
				2	調査	地質調査費		.	2	前調	地質調査費	
				3		その他費用		<u> </u>	3	査	その他費用	
				4		基本設計		.	4		基本設計	
				5	設 計	実施設計		.	5	設 計	実施設計	
				6	н	工事監理費			6	н	確認申請•検査料	
				7		確認申請・検査料		設 計 施	7		建設工事費	
				8		建設工事費			8		外構整備費	
				9		外構整備費		-   5	9	建	建設付帯設備費	
				10	建 設	建設付帯設備費		事		建 設		
				11		什器·備品調達設置費 各種保険料(建設工		.	10		什器·備品調達設置費 各種保険料(建設工事、第	
				12		事、第三者賠償等)			11		三者賠償等)【非課税】	
					較点	【非課税】		-	A.整 計(税			
					验》	消費税		-	消費			
					敷凚	相互位 【I】計(税込)				修備費		
				13	維持管			.	計(税			
						※自主事業、学校利		事	12	工事監	理	
			様			する運営業務委託費除		*監理 	B.I	事監理	費 計(税抜)	
			式 4	15	く スの他!	費用 ※光熱水費除く		.   委   託	消費	貴税		
			-			·運営費計(税抜)		業務	I.I	事監理	費 計(税込)	
			2	445	打印目名	消費税		+	13	維持管	理費	
				維足	· 管理 · 3	軍営費【Ⅱ】計(税込)			14		※自主事業、学校利用に関	
					利用料			.			営業務委託費除く	
				$\vdash$		型。 関連商品販売収入		.	15	その他	費用 ※光熱水費除く	
					自主事			1	維持	管理·说	■営費 計(税抜)・・・①	
						双入【皿】計(税込)		1	消費稅	兑		
						[ + II - III](税込)		.   管   理	維持	管理·说	■営費 計(税込)・・・②	
					H H I K	1 I II III ] (176,822)		理運営に	16	利用料	金収入	
								l に関す		(税込)		
								する	17	ブール ( <b>税込</b> )	関連商品販売収入(※利益)	
								基本協	18	自主事	業収入(※利益)	
								協定		(税込)		
									事業	者収入	計(税込)・・・③	
									消費稅	说相当額	Į	
									事業	者収入	計(税抜)・・・④	
											に関する基本協定費(税	
										・【①一	3)」 に関する基本協定費(税	
										·[②-		
										合計【	\+B+C】(税抜)	
									1	合計【I	+Ⅱ+Ⅲ】(税込)	
						作成してください。	1.1 2.0 ( -				てください。	S- 3 .
						位とし、端数は切捨てで想定される金額とし	としてください。 、その後の物価変動は考慮				、端数は切捨てとしてくだ。 J日(令和8年4月1日)時』	
				せす	"入力し	てください。		金智	頁とし、	その後	の物価変動は考慮せず入力	してください
							等を残したファイル(本札 する場合には、当該シー		–	• • • • • •	事請負契約、工事監理業務委 B定に係る金額はこの契約日	
			様	も含	む。)	としてください。	, - ,,, , , , , , , , , , , , , , , , ,	し	てくださ	Z / 1°		
					様式と	:関連のある項目の数値	は、整合に留意してくだる				販売収入」および「自主事	
			4	<i>۱</i> / °							なく、当該事業に係る仕入り た後の利益額を記載してく7	
			2					<b>%</b> 40	是案個	6格(移	抜)を算出する際は、③の	事業者収入(
											<mark>税抜額相当額を記載してくた</mark> 、ず関数、計算式等を残したこ	
								式以	人外のシ	/一トに	計算式がリンクする場合には	
									0 ,		ください。 なる項目の粉値は、敷合によ	切舎 レナノギ
	1 1							※他の	/ 休八と		ある項目の数値は、整合に	á思してくた

				н.	<b>△</b> £⊓ 0	年度	<u></u>	<b>A.</b> 11					年度		
		費目	費目	備 考	令和 8 年度 (2026 年 度)	令和 9 年度 (2027 年 度)	令和 10 年度 (2028 年 度)	額		費目	費目	令和 8年 度 (2026	令和 9年 度 (2027	令和 10年 度 (2028	総額
		事前	測量費 地質調									年度)	年度)	年度)	
		調査費	査費						1	事前	測量費				
			その他 費用						2	調査	地質調査費				
			基本設 計						3	費	その他費用				
		=n.=1	実施設計						4	設	基本設計				
		設計業務	工事監理費						5	計業	実施設計				
			確認申 請•検						6	務	確認申請·検査料				
			查料						7		建設工事費				
			建設工事費						8		外構整備費				
			外構整 備費						9	· 建 設	建設付帯設備費				
			建設付 带設備						10	業務					
	 		費 什器•								置費 各種保険料(建設				
	式	建設業務	備品調 達設置						11		工事、第三者賠償   等)				
	- 3		費 各種保				小計(税抜)	N計(税抜)							
				消費税											
			工事、							É	合計(税込)				
			カーセ   賠償   等)						12	工事	<u> </u>				
		\ <u>\</u>	」 <del>奪</del> ் ∖計(税抜	)											
			 消費税							/	<b>小</b> 計(税抜) ————————				
		合	計(税込	)							消費税				
		<b>※</b> ΔΛ ₽	縦で作成〕	ーフィ	ださい					4	計(税込)				
		<ul><li>※契約</li><li>※世ず</li><li>※電子</li><li>式以外</li><li>も含む</li></ul>	日時点で想入力してく データは、 外のシート ひ。) とし	思定され ださい 必ず!! に計算	れる金額と い。 関数、計算 章式がリン ごさい。	てし、式ク 値は、整合 残場合	の物価変動 たファイル には、当割	レ(本様 亥シー Ì	意 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	金提るい管日電様一他さ額案金。理に子式トめい。	こ対して、各年度の	は和8番のは、またでは、一番ですが、またでは、またでは、またでは、またでのが、これでは、またのが、これでは、またのが、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは	月1日) は考慮せて 工事監 る金 等 をする で で で は、整 をする。	時人業すし場合と合とととのと <t< td=""><td>想定され、ことで、おいまして、おいまして、おいまして、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは</td></t<>	想定され、ことで、おいまして、おいまして、おいまして、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは
1	様式4-4 維持管理費	<ul><li>※ 中ゴ</li><li>※ 会</li><li>※ 契</li><li>慮せず</li><li>※ 式</li><li>式</li><li>さむ。</li></ul>	項目は適宜 額は円単位 約日時点で 入力で 子デーシート 外のとして )として	正とださい。 編し定さがまにく は、にくださいまだ。	集して下さ 端数は切 される金額 で ず関数、計 章式が い。	) 込んでくっ い。 捨てとして 第式 うする 数値は、整	ください。 後の物価を したファイトには、当まれては、当まれては、当まれては、当まれています。	変動は <sup>表</sup> イル(オ 亥シート	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ 様 も	中蛮消 契後電以むのを 対して 対して がっこう かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし	黄で作成し、A4版に 目は適宜、編集して は円単位とし、編数 A及び地方消費税の 日(令和8年4月1 物価変動は考慮関式 データは、必算式で としてください。 ま式と関連のある項	下さい。 な 額を 除 り り し 力 計 り し え 計 り し す く す く り り り り り り り り り り り り り り り り	ことして。 <b>いた</b> 金額を で想定されてくだされている場合に である場合に	ください を記載し される金 い。 こた、 こ こ に こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	てくだ 額とし イル ( 該シー

様式集		2	様式4-4 運営費	<ul> <li>※ A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。</li> <li>※ 中項目は適宜、編集して下さい。</li> <li>※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li> <li>※ 契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> <li>※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> </ul>	<ul> <li>※ A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。</li> <li>※ 中項目は適宜、編集して下さい。</li> <li>※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li> <li>※ 消費税及び地方消費税の額を除いた金額を記載してください。</li> <li>※ 契約日(令和8年4月1日)時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> <li>※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> </ul>
様式集			様式4-4 参考 光熱費	<ul><li>※ 中項目は適宜、編集して下さい。</li><li>※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li><li>※ 物価変動は考慮しないでください。</li><li>※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li></ul>	<ul> <li>※ A3版横で作成し、A4版に折り込んでください。</li> <li>※ 中項目は適宜、編集して下さい。</li> <li>※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li> <li>※ 消費税及び地方消費税の額を除いた金額を記載してください。</li> <li>※ 物価変動は考慮しないでください。</li> <li>※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> <li>※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> </ul>
様式集			様式4-5	<ul> <li>※A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。</li> <li>※項目は適宜、追加して下さい。</li> <li>※金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li> <li>※契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> <li>※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> </ul>	<ul> <li>※A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。</li> <li>※項目は適宜、追加して下さい。</li> <li>※金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li> <li>※ 消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載してください。</li> <li>※契約日(令和8年4月1日)時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> <li>※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください</li> </ul>
様式集			様式5-3-2	<ul> <li>※A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。</li> <li>※項目は適宜、追加して下さい。</li> <li>※金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li> <li>※契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> <li>※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> </ul>	<ul> <li>※A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。</li> <li>※項目は適宜、追加して下さい。</li> <li>※金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li> <li>※ 消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載してください。</li> <li>※契約日(令和8年4月1日)時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> <li>※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> </ul>
様式集	65		様式 5 - 22	*主に、審査基準書に記載した評価項目の『施工計画「工事の安全性・工期順守」』について、特に提案したい点をA4判1ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。	*主に、審査基準書に記載した評価項目の『施工計画「工事の安全性・工期順守」』について、特に提案したい点をA4判2ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。
様式集			様式 5 - 25 - 2	※A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。 ※要求水準書に示す「利用料金(案)」以外の料金設定や設定区分については、必要に応じて、項目・設定区分を細分化又は追加してください。 ※事業者の利用料収入は、運営・維持管理期間中の収入を記入してください。 ※消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載してください。 ※契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。 ※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。 ※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。	※A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。 ※要求水準書に示す「利用料金(案)」以外の料金設定や設定区分については、必要に応じて、項目・設定区分を細分化又は追加してください。 ※事業者の利用料収入は、運営・維持管理期間中の収入を記入してください。 ※消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載してください。 ※契約日(令和8年4月1日)時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。 ※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。 ※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。

۷ ١<sub>٥</sub>

		∠ fm. 1 \						
様		<無し>						,
集			支出	1	2	3	4	
	様 式 5		仕入れ・人件費等	令和 11 年 度 (2029 年度)	令和 12 年 度 (2030 年度)	令和 13 年 度 (2031 年度)	令和 14年 度 (2032 年度)	
	25		プール関連商品販売経					
			費合計	0	0	0	0	
			プール関連商品販売利 益額	0	0	0	0	
様式集	様式 5 - 25 - 4	<ul> <li>※A3 版横で作成し、A4 版で折り込んでください。</li> <li>※必要に応じて、項目を細分化又は追加してください。</li> <li>※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> <li>※消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載してください。</li> <li>※契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> </ul>	<ul> <li>※A3 版横で作成し、A4</li> <li>※必要に応じて、項目を</li> <li>※他の様式と関連のあるい。</li> <li>※支出については、消費記載してください。</li> <li>※契約日(令和8年4月の後の物価変動は考慮</li> <li>※電子データは、必ずり式以外のシートに計算も含む。)としてくた</li> </ul>	を 細分化 り り り し で り し ず 、 が り り り り り り り り り り り り り り り り り り	又は追は 進は 地 方 に で て で で で で で で で で で で で で で	してくた 整合に軽 税の額を 定ささい。 残したこ	でさい。 留意して を <mark>除いた</mark> 会 る金額とし ファイル	金額を し、そ (本様
様式集	様式 5 - 28 - 2	※A3 版横で作成し、A4 版で折り込んでください。 ※必要に応じて、項目を細分化又は追加してください。 ※学校利用に関する運営委託費を積算するにあたり、指導員の人件費については下表の「年間想定指導員数(年間5コマ)」をもとに算出してください。 ※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。 ※消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載してください。 ※消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載してください。 ※契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。 ※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。	※A3 版横で作成し、A4 ※必要に応じて、項目を ※他の様式と関連のあるい。 ※消費税及び地方消費税 い。 ※契約日(令和8年4月 の後の物価変動は考慮 ※電子データは、必ずり 式以外のシートに計算 も含む。)としてくた	を細分化 が が が は で が が り に が が り に が の に の に が の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の の に に の に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に に に に に に に に に に に に に	又は追加 数値は、 <b>除いた</b> 時点して 第点 でて を を を を を を を を を を を を を を を を を を	してくた 整 額を記載 定 だ 残した こ	。 ざさい。 留意して 〈 或してく <sup>†</sup> る金額とし ファイル	ださ _、そ (本様
様式集	様式 5 - 28 - 2	本市の将来推計人口の年少人口減少率をもとに児童・生徒数を推計した結果が以下のとおりです。 本推計結果は児童生徒数の減少傾向を示すものの参考として示すものです。	本市の将来推計人口のを推計した結果が以て を推計した結果が以て本推計結果は児童生行 不すものですが、学校 あたり、指導員の人作 間5コマ)」をもとし	下のとお 走数の減 交利用に 牛費につ	りです。 少傾向を 関する追 いては_	・示すもの 対象 対象 「 <b>年間必</b> 」	のの参考。 費を積算 <sup>、</sup>	として
様式集	様式 5 - 33 - 2 ■本事業期間	<ul> <li>※ A3版横で作成し、A4版に折り込んでください。</li> <li>※ 項目は適宜、追加して下さい。</li> <li>※ 契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※ 実施する修繕金額を記載してください。</li> <li>※ 「本事業期間終了以降」については、提案するライフサイクルに基づいて適宜期間を増やしてください。</li> <li>※ 大規模修繕費については参考までにご提案ください。</li> <li>※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> <li>※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> </ul>	※ A3 版横で作成し、A ※ 項目は適工を ※ 消費税及び地方消費税 ※ 契約日(令和 8 年 4 ※ 契約の物の修繕を ※ 下本事では、 ※ 下本事では、 ※ 下本事では、 ※ では、 ※ では、 ※ では、 ※ では、 ※ では、 ※ でき、	ての 月 信 に は は は と は 数式 さ に に に に に に に に に に に に に	い。 除いた 時力くいしま算ン がでてさばくに等す	<b>額を記</b> 想を記れる 想定さい。 実に表 で 提さ 提さ 提 を 場 る る る る る 、 、 表 で る で る た る た る た る た る た る た る た る た る	載してく <sup>†</sup> れる金額 <sup>2</sup> い。 るライフ くだァイン たファ、当 にこは、当	とし、 サイ レ(本 亥シー

様式集		様式5-33-2 ■本事業期間終了以降【参考】	<ul> <li>※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li> <li>※ 契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※ 実施する修繕金額を記載してください。</li> <li>※ 「本事業期間終了以降」については、提案するライフサイクルに基づいて適宜期間を増やしてください。</li> </ul>	<ul> <li>※ A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。</li> <li>※ 項目は適宜、追加して下さい。</li> <li>※ 金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。</li> <li>※ 消費税及び地方消費税の額を除いた金額を記載してください。</li> <li>※ 契約日(令和8年4月1日)時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※ 実施する修繕金額を記載してください。</li> <li>※ 「本事業期間終了以降」については、提案するライフサイクルに基づいて適宜期間を増やしてください。</li> <li>※ 大規模修繕費については参考までにご提案ください。</li> <li>※ 電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> <li>※ 他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> </ul>
様式集		様式 5 - 34 - 2	<ul> <li>※A3 版横で作成し、A4 版で折り込んでください。</li> <li>※必要に応じて、項目を細分化又は追加してください。</li> <li>※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。</li> <li>※消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載してください。</li> <li>※契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。</li> <li>※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。</li> </ul>	※A3 版横で作成し、A4 版で折り込んでください。 ※必要に応じて、項目を細分化又は追加してください。 ※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。 ※消費税及び地方消費税の額を含む金額を記載してください。 ※契約日(令和8年4月1日)時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。 ※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。
様式集		様式 5 - 36 - 2	※A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。 ※項目は適宜、追加して下さい。 ※金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。 ※契約日時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮 せず入力してください。 ※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様 式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シート も含む。)としてください。 ※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。	※A3 版横で作成し、A4 版に折り込んでください。 ※項目は適宜、追加して下さい。 ※金額は円単位とし、端数は切捨てとしてください。 ※消費税及び地方消費税の額を除いた金額を記載してください。 ※契約日(令和8年4月1日)時点で想定される金額とし、その後の物価変動は考慮せず入力してください。 ※電子データは、必ず関数、計算式等を残したファイル(本様式以外のシートに計算式がリンクする場合には、当該シートも含む。)としてください。 ※他の様式と関連のある項目の数値は、整合に留意してください。
様式集	80	様 式 5 - 37	*要求水準の内容及び下記の項目を踏まえ提案すること。 ① 地域社会への貢献(地域向けイベントの開催、災害発生時の対応等)の提案 ② 地域社会への貢献(地域向けイベントの開催等)の提案	*要求水準の内容及び下記の項目を踏まえ提案すること。 ① 地域社会への貢献(地域向けイベントの開催、災害発生時の対応等)の提案 ② 地域経済への貢献(地元雇用等)の提案
基本協定書	1		3 事業期間 本事業における基本契約の締結日から令和 26 (2044) 年 3 月末日まで	<削除>
基本協定書	1		田原市(以下「市」という。)は、【応募者名】を構成する【代表企業名】、【構成企業名】、【構成企業名】及び【構成企業名】(代表企業「【代表企業名】」。以下、各企業を個別に又は総称して「事業者」という。との間で、上に記載する「田原市多世代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業」(以下「本事業」という。)に関する基本的な事項について合意し、次の契約条項のとおり基本協定(以下「本基本協定」という。)を締結する。	田原市(以下「市」という。)は、【応募者名】を構成する 【代表企業名】、【構成企業名】、【構成企業名】及び【構成 企業名】(代表企業「【代表企業名】」。以下、各企業を個別 に又は総称して「事業者」という。)との間で、「田原市多世 代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業」(以下「本 事業」という。)の実施に向け、今後締結予定の契約に先立 ち、役割分担、契約手続、事業スケジュール等に関する基本的 事項について相互に整理・確認し、以下のとおり基本協定(以 下「本基本協定」という。)を締結する。
基本協定書	1	第 2 条	(4) 市と、本事業の、維持管理業務、運営業務の遂行者としての維持管理企業名及び運営企業名との間で締結される田原市多世代交流施設(市民プール等)の管理運営に関する基本協定書(以下「指定管理協定」という。)	(4) 市と、本事業の <mark>開業準備業務</mark> 、維持管理業務、運営業務 の遂行者としての維持管理企業名及び運営企業名との間で 締結される田原市多世代交流施設(市民プール等)の管理 運営に関する基本協定書

基本協定書 基本協定	2	第 4 条	(事業契約の締結) 第4条 市及び事業者は、募集要項等(本事業に関する募集要項及び募集要項の添付資料(公表後の追加及び変更を含む。)をいう。以下同じ。)に添付の形式及び内容にて、基本契約及び設計施工一括工事請負契約、工事監理業務委託契約、指定管理協定(以下、これらを総称して「事業契約」という。)を次の期日を目処として締結するべく最大限努力する。 ・基本契約及び設計施工一括工事請負契約:令和8年4月上旬 ・工事監理業務委託契約:建設工事着工まで・指定管理協定:維持管理運営期間の開始まで事業契約のうち、設計施工一括工事請負契約については、市及び事業者は、田原市議会への議案提出日までに、仮契約として締結する。市及び事業者は、契約の議決を得た後、速やかに契約を締結する。	(事業契約の締結) 第4条 市及び事業者は、募集要項等(本事業に関する募集要項及び募集要項の添付資料(公表後の追加及び変更を含む。)をいう。以下同じ。)に添付の形式及び内容にて、基本契約及び設計施工一括工事請負契約、工事監理業務委託契約、管理運営に関する基本協定(以下、これらを総称して「事業契約」という。)を次の期日を目処として締結するべく最大限努力する。 ・基本契約:令和7年12月下旬・設計施工一括工事請負契約:令和8年4月1日・工事監理業務委託契約:建設工事着工まで・管理運営に関する基本協定:維持管理運営期間の開始まで事業契約のうち、設計施工一括工事請負契約については、市及び事業者は、田原市議会への議案提出日までに、仮契約として締結する。市及び事業者は、契約の議決を得た後、令和8年4月1日に契約を締結する。
/-			第3条 市は、本事業が民間の企業によって実施されること	(公民連携の理念の尊重)
基本契約書			第5条 川は、本事業が民間の企業によって美地されること を十分に理解しその趣旨を尊重する。	第3条 市は、本事業が民間の企業によって実施されること
約書	1	第 3 条	2 事業者は、募集提案関連書類に示す本事業の目的 を十分理解し、本事業の実施に当たっては、その 趣旨を尊重する	を十分に理解しその趣旨を尊重する。  2 事業者は、募集提案関連書類に示す本事業の目的を十分 理解し、本事業の実施に当たっては、その趣旨を尊重す る。
基本契約書	1	第 4	2 本事業は、本施設の設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務及び運営業務により構成されるものとする。	2 本事業は、本施設の設計業務、建設業務、工事監理業務、開業準備業務、維持管理業務及び運営業務により構成されるものとする。
		条		
基本契約書	2	第 5 条	<ul> <li>(1)設計業務は設計企業がこれを実施する。</li> <li>(2)建設業務は建設企業がこれを実施する。</li> <li>(3)工事監理業務は工事監理企業がこれを実施する。</li> <li>(4)維持管理業務は維持管理企業がこれを実施する。</li> <li>(5)運営業務は運営企業がこれを実施する。</li> <li>2 前項において、設計業務及び建設業については、設計企業及び建設企業が市からこれらの業務を一括して請け負い、これらの業務に係る一切の責任を連帯して負うものとする。維持管理業務及び運営業務については、維持管理企業及び運営企業が市からこれらの業務を一括して受託し、これらの業務に係る一切の責任を連帯して負うものとする。</li> </ul>	(1)設計業務は設計企業がこれを実施する。 (2)建設業務は建設企業がこれを実施する。 (3)工事監理業務は工事監理企業がこれを実施する。 (4)開業準備業務は維持管理企業及び運営企業がこれを共同して実施する。 (5)維持管理業務は維持管理企業がこれを実施する。 (6)運営業務は運営企業がこれを実施する。 2 前項において、設計業務及び建設業については、設計企業及び建設企業が市からこれらの業務を一括して請け負い、これらの業務に係る一切の責任を連帯して負うものとする。開業準備業務、維持管理業務及び運営業務については、維持管理企業及び運営企業が市からこれらの業務を一括して受託し、これらの業務に係る一切の責任を連帯して負うものとする。
基本契約書	2	第 7 条	2 設計企業、建設企業は、本基本契約、設計施工一括工事請 負契約及び募集提案関連書類に基づき、工事監理業務委託 契約の契約日以降、速やかに設計業務、建設業務に着手 し、別途合意がある場合を除き、設計図書を市に提出し、 市の確認を得た上で、建設業務完了予定日までに本施設を 整備し、市に引き渡し、業務を完了させるものとする。	2 設計企業、建設企業は、本基本契約、設計施工一括工事請 負契約及び募集提案関連書類に基づき、設計施工一括工事 請負契約の締結日以降、速やかに設計業務、建設業務に着 手し、別途合意がある場合を除き、設計図書を市に提出 し、市の確認を得た上で、建設業務完了予定日までに本施 設を整備し、市に引き渡し、業務を完了させるものとす る。
基本契約書	2	第7条の2	<無し>	(事業契約の不成立) 第7条の2 田原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得 又は処分に関する条例(昭和39年3月25日条例第6号)第2 条の規定による契約の締結が田原市議会において議決を得 られなかったことにより、設計施工一括工事請負契約が本 契約としての効力を生じなかった場合、既に市及び事業者 が本事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、 相互に債権債務関係の生じないことを確認する。 2 前項の場合を除き、事業契約のいずれかが締結に至らなか った場合は、当該契約の締結に至らなかったことについて 責めに帰すべき者が、他方当事者の損害を賠償する。 3 前各項の場合において、設計施工一括工事請負契約が締結 されず、本事業が実施されないこととなった場合には、本 基本契約およびこれに先立ち締結された基本協定書は、当 然にその効力を失うものとする。なお、本基本契約の終了 後も第11条、第12条及び第14条の定めは有効に存続 し、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

基本契約書	3		第 7 条 の 3	第7の3 工事監理業務の概要は、要求水準書及び提案書類に 定めるとおりとする。	第7条の3 工事監理業務の概要は、要求水準書及び提案書類 に定めるとおりとする。
基本契約書	3		第7条の4	<無し>	(開業準備業務) 第7条の4 開業準備業務の概要は、要求水準書及び募集提案 関連書類に定めるとおりとする。 2 維持管理企業及び運営企業は、本基本契約及び募集提案関 連書類に基づき、施設引渡日以降速やかに開業準備業務に 着手し、供用開始日までに当該業務を完了させるものとす る。 3 開業準備業務には、以下に掲げる内容を含む。 (1) 実施体制の確立及び業務担当者の教育訓練 (2) 使用規則及び各種マニュアルの作成、提出、周知 (3) ホームページの開設・管理及びセキュリティ対策 (4) パンフレットの作成、配布、市への納本及び知的財産 の引渡し (5) 開館記念式典及び内覧会の企画・準備・実施の協力 (6) その他、供用開始に向けて市が必要と認める事項 4 開業準備業務に要する費用は、維持管理業務費及び運営業 務費相当額に含めて構成され、市は当該費用を含む金額から利用者収入を控除した上で、令和11年2月末の施設引渡 日から同年6月末までを第1期とし、以後年4回、計60回 に分割して定期的に支払うものとする。 5 施設引渡日から供用開始日前までの施設の保守及び安全管 理は、維持管理企業及び運営企業が共同して行う。ただ し、不可抗力による重大な損害等については、市と協議の うえ対応を定める。
基本契約書	7			市:愛知県田原市田原町南番場30番地1 市長	市:愛知県田原市田原町南番場30番地1 田原市長
基本契約書	8		別紙用語の定義	本 設計施工一括工事請負契約の締結に係る田原市議会 議 の議決があった日をいう。 決	<削除>
仮設計施工一括工事契約書(案)			表紙	設計施工一括工事請負(仮)契約書(案)	仮設計施工一括工事請負契約書 (案)

仮設計施工一括工事契約書(案)	設計施工一括工事請負(仮)契約         1事業名田原市多世代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業 田原市多世代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業 設計施工一括工事         3対象地田原市福江町堂前3-3外         4工期令和年月日(議決の日から3日以内)から令和年月日まで         5請負代金額金 円也(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額金 也)         6契約保証金金 円也         7前払金額田原市工事請負契約約款第46条に定めるところによる	<ul> <li>仮 設 計 施 エ − 括 エ 事 請 負 契 約書 (案)</li> <li>1 事 業 名 田原市多世代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業 2 エ 事 名 田原市多世代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業 設計施工一括工事</li> <li>3 対 象 地 田原市福江町堂前3−3外</li> <li>4 エ 期 令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで ※建設業務については、学校施設環境改善交付金の交付決定後に、着手するものとする。</li> <li>5 契 約 金 額 金 円也 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 也)</li> <li>6 契約保証金 金 円也</li> <li>7 前 払 金 額 田原市工事請負契約約款第46条に定めるところによる</li> </ul>
仮設計施工一括工事契約書(案)	市:愛知県田原市田原町南番場30番地1市長	市:愛知県田原市田原町南番場30番地1田原市長
仮設計施工一括工事契約書 (案)	第1 本契約においては、対価の改定に係る約款第34条(請 負代金額の変更方法等)、約款第35条 (賃金又は物価の 変動に基づく請負代金額の変更)、約款第36条 (臨機の 措置)、約款第48条(部分払)の規定は適用せず、別紙の規 定を適用する。	第1 本契約においては、対価の改定に係る約款第34条(請負代金額の変更方法等)、約款第35条 (賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)、約款第36条 (臨機の措置)、約款第48条(部分払)の規定は適用せず、別紙の規定を適用する。
仮設計施工一括工事契約書(案)特約条項	第2 この仮契約書は田原市議会において議決された場合にの み、議決年月日をもって地方自治法(昭和22年法律第67号) 第234条第5項の規定に基づく契約書とみなすものとする。 本契約の締結日は令和8年4月1日とする。上記の工事に ついて、発注者と受注者は、各々の対等な立場における合 意に基づいて、約款の条項によって公正な請負契約を締結 し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。また、 受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、 契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。	第2 この契約書は田原市議会において議決された場合にの み、議決年月日をもって地方自治法(昭和22年法律第67号) 第234条第5項の規定に基づく契約書とみなすものとする。 本契約の締結日は令和8年4月1日とする。上記の工事に ついて、市と事業者は、各々の対等な立場における合意に 基づいて、約款の条項によって公正な請負契約を締結し、 信義に従って誠実にこれを履行するものとする。また、事 業者が共同企業体を結成している場合には、事業者は、契 約書記載の工事を共同連帯して請け負う。
仮設計施工一括工事契約書 (案) 特約条項	<無し>	第3 田原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年3月25日条例第6号)第2条の規定による契約の締結が田原市議会において議決が得られなかったことにより、設計施工一括工事請負契約が本契約としての効力を生じなかった場合、既に市及び事業者が本事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。 2 前項の場合を除き、事業契約のいずれかが締結に至らなかった場合は、当該契約の締結に至らなかったことについて責めに帰すべき者が、他方当事者の損害を賠償する。
	第3 田原市公共工事請負契約約款の発注者は市を、受注者は事業者をそれぞれ指すものとする。	第4 田原市公共工事請負契約約款の発注者は市を、受注者は 事業者をそれぞれ指すものとする。

仮設計施工一括工事契約書(案)	1		特約条項	下の各号に定める業務の完了をもって、当該業務の完了を確認し、部分払の対象とすることができる。 (1) 基本設計完了時 (2) 実施設計完了時 2 前項における「完了」の確認は、受注者が成果物を提出し、発注者がこれを承認した日をもって完了とみなす。 3 部分払金額は、契約額のうち各設計段階に対応する額を基に、以下の算式により算定する。 部分払金額 = 対象業務に係る請負代金額 - 支払済前払金相当額 4 当該部分払の請求があった場合、発注者は適法な請求書を受理した日から14日以内に支払うものとする。	市がこれを承認した日をもって完了とみなす。 3 部分払金額は、契約額のうち各設計段階に対応する額を基に、以下の算式により算定する。 部分払金額 = 対象業務に係る請負代金額 - 支払済前払金相当額 4 当該部分払の請求があった場合、発注者は適法な請求書を受理した日から14日以内に支払うものとする。 5 本契約においては、設計業務に係る成果物については物理
仮設計施工一括工事契約書(案)	1		特約条項	<無し>	第6 市は、本契約に基づく設計及び建設業務の適正な履行を確保するため、事業者の業務の実施状況について市による事業の実施状況及びサービス水準の聴取等(モニタリング)を実施することができる。 2 事業者は、市の求めに応じて、業務実施状況等に関する報告書その他必要な資料を提出しなければならない。 3 市は、必要に応じて現地確認、面談、立入調査等を行い、事業者に対して改善を指示することができる。 4 事業者は、前項の指示を受けた場合には、速やかに改善計画を作成・提出し、誠実に対応しなければならない。 5 本条に定める市による事業の実施状況及びサービス水準の聴取等の方法、内容その他必要な事項については、別途市が定めるマニュアル等によるものとする。
仮設計施工一括工事契約書(案)	1 1 1		特約条項	<無し>	<ul> <li>第7 本条は、約款第26条(条件変更等)、約款第36条(臨機の措置)に関連し、契約時点で予見し難い地中状況等に係る対応について定める。</li> <li>2 事業者は、本工事に必要な測量、地質その他の調査を、自己の責任と費用負担において実施するものとする。</li> <li>3 前項の調査の結果、市が提供した参考資料と齟齬が認められた場合、または、地盤条件その他地中の状況(以下「地中状況等」という)において、契約時点で合理的に予見できなかった事象が判明したときは、事業者は速やかにその旨を市に報告し、協議を行うものとする。</li> <li>4 市の提供資料に重大な誤謬または欠落があり、または前項の地中状況等について、事業者が通常の注意をもってしても予見困難であったと合理的に認められる場合には、市は協議により、当該事象に起因して事業者が負担した追加費用を負担する。</li> <li>5 ただし、事業者の行った調査に重大な誤謬または不備があると認められる場合には、当該誤謬等に起因する費用について、事業者がその責を負うものとする。</li> </ul>
仮設計施工一括工事契約書(案)	3	1	別紙3「サービス対価改定」(特記第38条関係))	1 サービス対価改定の考え方 物価変動に一定程度の下降または上昇があった場合は、 次のとおり指標の変動に合わせて一定の調整を行うこと ができる。具体的な調整方法については、各種契約等にお いて提示する。	1 サービス対価改定の考え方 物価変動に一定程度の下降または上昇があった場合は、 次のとおり指標の変動に合わせて一定の調整を行うこと ができる。

仮設計施工一括工事契約書(案)	3	1	(2)	別紙3「サービス対価改定」(特記第38条関係)	(2) 対価改定協議の時期 対価改定実施の有無も含め対価の改定について、以下の 時点で市及び事業者は協議を行うことができるものとす る。 協議時期:設計施工一括工事請負契約締結の日から12月 経過後以降、本施設の建設業務の残工期(引渡しの日まで の期間をいう。)が2か月未満となるまでの間とする。	(2) 対価改定協議の時期 対価改定実施の有無も含め対価の改定について、以下の時点で市及び事業者は協議を行うことができるものとする。 協議時期:設計施工一括工事請負契約締結の日から12月経過後以降、本施設の建設業務の残工期(引渡しの日までの期間をいう。)が2か月未満となるまでの間とする。
仮設計施工一括工事契約書(案)	3	2		別紙3「サービス対価改定」(特記第38条関係)	2 改定方法 契約締結日の属する月の指標値と対価改定を申し入れ た日の属する月の指標値を比較し、1.5%を超える物価変 動がある場合は、市及び事業者は、物価変動に基づく改定 を行うことができる。改定を行う場合の方法は次のとお りとする。 【対価改定の算定式】 X:設計施工一括工事請負契約締結時の改定対象対価(本 施設の建設業務(事前調査費、設計費、工事監理費 は含まない)) Y:対価改定の増減額 α1:設計施工一括請負契約日の属する月の指標値 α2:協議開始日の属する月の指標値  1) α2>α1の場合	2 改定方法     設計施工一括工事請負契約締結日の属する月の指標値と対価改定を申し入れた日の属する月の指標値を比較し、1.5%を超える物価変動がある場合は、市及び事業者は、物価変動に基づく改定を行うことができる。改定を行う場合の方法は次のとおりとする。 【対価改定の算定式】     X : 設計施工一括工事請負契約締結時の改定対象対価(本施設の建設業務(事前調査費、設計費、工事監理費は含まない)、着工後において、物価の変動により契約金額を変更する場合、その変更対象額は、契約金額から、基準日における出来形部分に相当する契約金額を控除した額とする。)     Y : 対価改定の増減額
管理運営に関する基本協定書	1				1 事業名       田原市多世代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業         2 対象地       田原市福江町堂前3-3外         3 維持管理 令和 年月日から運営期間 令和年月日まで         4 委託金額金       円也(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額金円也)	1 事業名       田原市多世代交流施設(市民プール等)整備・管理運営事業         2 対象地       田原市福江町堂前3-3外         3 維持管理 令和 年月日から運営期間令和年月日まで         4 指定管理料金       円也         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額金       円也)

管理運営に関する基本協定書	2		第 6 条	第6条 本指定管理の対象となる施設の名称及び所在地は次のとおりとする。 田原市多世代交流施設(市民プール等) 田原市福江町堂前3-3外	第6条 本指定管理の対象となる施設の名称及び所在地は次の とおりとする。 田原市多世代交流施設 田原市福江町堂前3-3外
管理運営に関する基本協定書	2		第7条の2	<無し>	<ul> <li>(市による事業の実施状況及びサービス水準の聴取等(モニタリング))</li> <li>第7条の2 市は、本施設の適正な管理運営を確保するため、指定管理者による業務の履行状況について市による事業の実施状況及びサービス水準の聴取等を実施することができる。</li> <li>2 指定管理者は、市の求めに応じて、業務の実施状況等に関する報告書その他必要な資料を提出しなければならない。</li> <li>3 市は、必要に応じて現地確認、面談、立入調査等を行うことができ、必要があると認めるときは、指定管理者に対し改善を指示することができる。</li> <li>4 指定管理者は、前項の指示を受けた場合には、速やかに改善計画を作成・提出し、誠実に対応しなければならない。</li> <li>5 本条に定める市による事業の実施状況及びサービス水準の聴取等の方法、内容その他必要な事項については、別途市が定めるマニュアル等によるものとする。</li> </ul>
管理運営に関する基本協定書	4		第 15 条	(本指定管理の実施) 第15条 指定管理者は、維持管理業務仕様書、維持管理業務計画書、運営業務仕様書、運営業務計画書、基本契約書、指定管理協定書、要求水準書及び応募時の提案書類に基づき、誠実かつ円滑に本指定管理を実施するものとする。	(本指定管理の実施) 第15条 指定管理者は、維持管理業務仕様書、維持管理業務計画書、運営業務仕様書、運営業務計画書、基本契約書、管理運営に関する基本協定書、要求水準書及び応募時の提案書類に基づき、誠実かつ円滑に本指定管理を実施するものとする。
管理運営に関する基本協定書	11		第 38 条	<無し>	3 市は、指定管理者に開業準備業務、維持管理業務及び運営業務に要する費用として、円(消費税及び地方消費税含む。)を、四半期ごとに業務等の履行状況が確認された後、支払うものとする。 4 市は指定管理者に対し、前項に定める指定管理料について、請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。
管理運営に関する基本協定書	17		第 62 条	<ul> <li>(業務実施状況の確認)</li> <li>第62条 指定管理者は、本施設を適正に管理するために、市にモニタリングチェックシートを提出するものとする。</li> <li>2 市は、前条の規定により指定管理者が提出した報告書に基づき、業務実施状況の確認を行い、毎事業年度終了後、指定管理者にモニタリング評価表を通知するとともに、その内容を公表するものとする。</li> </ul>	<ul> <li>(業務実施状況の確認)</li> <li>第62条 指定管理者は、本施設を適正に管理するために、市に 指定管理者モニタリング・チェックシートを提出するも のとする。</li> <li>2 市は、前条の規定により指定管理者が提出した報告書に基 づき、業務実施状況の確認を行い、毎事業年度終了後、指 定管理者に指定管理者モニタリング評価表を通知するとと もに、その内容を公表するものとする。</li> </ul>
管理運営に関する基本協定書	20			市:愛知県田原市田原町南番場30番地1市長	市:愛知県田原市田原町南番場30番地1田原市長

管理運営に関する基本協定書	24	1		糸	引紙 3	1 サービス対価改定の考え方 物価変動に一定程度の下降または上昇があった場合は、次 のとおり指標の変動に合わせて一定の調整を行うことができ る。具体的な調整方法については、各種契約等において提示 する。	1 サービス対価改定の考え方 物価変動に一定程度の下降または上昇があった場合は、次 のとおり指標の変動に合わせて一定の調整を行うことができ る。
管理運営に関する基本協定書	24	1	(2)	糸	引紙 3	(2) 対価改定協議の時期 対価改定実施の有無も含め対価の改定について、以下 の時点で市及び事業者は協議を行うことができるものと する。 協議時期:次項に示す指標の指数(年度平均値)が、 前回改定時に比べて2.0%以上の変動が認 められる場合に、維持管理業務、運営業務 に係るサービス対価を改定する。	(2) 対価改定協議の時期 対価改定実施の有無も含め対価の改定について、以下 の時点で市及び事業者は協議を行うことができるものと する。 協議時期:次項に示す指標の最新の年度平均値と、直 近に採用された改定基準年度(改定実績が ない場合は、設計施工一括工事請負契約を 締結した年度)の平均値を比較して、その 差が2.0%以上となった場合
管理運営に関する基本協定書	24	2			引紙 3	2 改定方法 【対価改定の算定式】 APn : 改定後の支払額 APr : 前回改定後の支払額 (初回は本協定に示された支払額) CSPIn-2: 改定時前年度 (年度平均値) の指数 CSPIr: 前回改定時の前年度 (年度平均値) の指数 (初回は基本契約を締結した年度の指数)  APa=APx	2 改定方法     改定にあたっては、下記計算方法に基づき協議年度の次年 度4月1日以降の価格を改定する。 【対価改定の算定式】 APn : 改定後の支払額 APr : 現行支払対象額(直近の改定により決定された 額。改定実績がない場合は、本協定に示された支 払額) CSPIn-2:改定対象年度の2年前の年度における該当指標 の平均値(例:令和12年度に適用する場合→令 和10年度の指標) CSPIr:直近の改定適用において使用された該当指標の年 度平均値(改定実績がない場合は、設計施工一括 工事請負契約を締結した年度の指標)  APa=APr×